ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：みずほリース株式会社

2024 年 3 月 29 日

日本生命保険相互会社

はじめに

- 日本生命保険相互会社(以下、「当社」)は、みずほリース株式会社(以下、「みずほリース」)に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、みずほリースの事業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト)を分析・評価し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書(以下、「本評価書」)を作成した。

- 分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP-FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることを確認した。

目次

1．　みずほリースの概要について　……3
　1－1．基本情報　……3
　1－2．事業内容　……5
　1－3．中期経営計画　……9
　1－4．サステナビリティに関連する活動　……12

2．　インパクトの特定について　……13
　2－1．UNEP-FI インパクトレーダーとの関連性……13
　2－2．事業活動領域におけるインパクトニーズとの関連性　……23
　2－3．当社におけるインパクトニーズとの関連性　……24

3．　KPI と目標の設定について　……25

4．　モニタリングについて　……27

5．　本評価書に関する重要な説明について　……28

1．みずほリースの概要について

1－1．基本情報

企業名	みずほリース株式会社
設立	1969 年 12 月 1 日
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 6 号
資本金※	260 億 8,803 百万円
代表者	中村　昭
売上高※	(連結)529,700 百万円
従業員数※	(連結)　1,964 名
主たる事業	総合金融サービス業
沿革	1969 年 12 月：日本興業銀行(現みずほ銀行)が中心となり我が国産業界を代表する事業会社および生命保険会社等計 16 社の参加を得て総合リース会社として設立（商号：㈱パシフィック・リース) 1972 年 01 月：建設機械のベンダーリース取扱い開始 1972 年 12 月：海外における船舶リース取扱い開始 1981 年 11 月：商号を興銀リース㈱に変更 1982 年 12 月：航空機のレバレッジドリース取扱い開始 1985 年 10 月：日本初の鉄道車両リースへの取り組み 1992 年 02 月：タイの Krung Thai IBJ leasing Co., Ltd.(現 Krungthai Mizuho Leasing Company Limited.)の持分を取得 (現持分法適用関連会社) 1993 年 07 月：信託方式によるリース債権流動化への取り組み 1998 年 01 月：フィリピンの Japan PNB Leasing and Finance Corporation(現 PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporation)の持分を取得 (現持分法適用関連会社) 1998 年 04 月：興銀オートリース㈱を設立 1998 年 11 月：ストラクチャードファイナンスへの取り組み本格化 1999 年 02 月：日産リース㈱の株式を取得 2000 年 06 月：㈱セゾンオートリースシステムズ(現みずほオートリース㈱)の株式を取得(現連結子会社) 2000 年 12 月：業務の品質管理に関する国際規格 ISO9001 認証取得 2001 年 06 月：ユニバーサルリース㈱の株式を取得(現連結子会社) 2004 年 10 月：東京証券取引所市場第二部に株式を上場 2005 年 09 月：東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 2006 年 03 月：第一リース㈱の株式を取得(現連結子会社) 2008 年 03 月：環境に関する国際規格 ISO14001 認証取得 2008 年 07 月：中国に現地法人興銀融資租賃(中国)有限公司(現瑞穂融資租賃（中

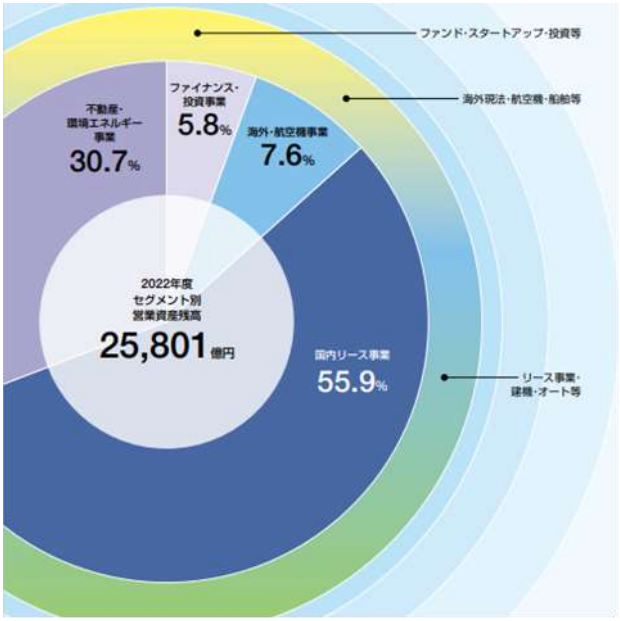
	国)有限公司)を設立(現連結子会社) 2010 年 08 月：インドネシアに現地法人 PT. IBJ VERENA FINANCE を設立 (現連結子会社) 2012 年 02 月：東芝ファイナンス㈱の法人向け金融サービス事業を会社分割により 承継したティーファス㈱(現みずほ東芝リース㈱)の株式を取得(現連結子会社) 2015 年 04 月：日産リース㈱を吸収合併 2016 年 02 月：米国の大手航空機リース会社 Aircastle Limited と合弁で IBJ Air Leasing Limited を設立(連結子会社)し、航空機オペレーティングリース事業に参画 2019 年 01 月：インドネシアのオートファイナンス事業会社 PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk の株式を取得(現連結子会社) 2019 年 03 月：㈱みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となる 2019 年 03 月：エムジーリース㈱(現みずほ丸紅リース㈱)の株式を取得 (現持分法適用関連会社、丸紅㈱との合弁会社) 2019 年 07 月：PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk を存続会社として PT. IBJ VERENA FINANCE と合併。 2019 年 10 月：商号をみずほリース㈱に変更 2020 年 03 月：米国の大手航空機リース会社 Aircastle Limited の持分を取得 (現持分法適用関連会社、丸紅㈱との共同運営会社) 2020 年 03 月：米国の冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業会社 PLM Fleet, LLC の持分を取得 (現持分法適用関連会社、丸紅㈱との共同運営会社) 2020 年 04 月：ベトナムのファイナンス会社 Vietnam International Leasing Co., Ltd.の持分を取得(現持分法適用関連会社) 2020 年 04 月：リコーリース(株)の株式を取得(現持分法適用関連会社) 2021 年 03 月：シンガポール現地法人 Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.の営業を開始(現連結子会社) 2021 年 05 月：みずほキャピタル㈱の株式を取得(現持分法適用関連会社) 2021 年 08 月：日鉄興和不動産㈱の株式を追加取得 (現持分法適用関連会社) 2022 年 01 月：Affordable Car Leasing Pty Ltd の株式を取得 (現持分法適用関連会社、丸紅㈱との共同運営会社) 2022 年 09 月：インドネシア現地法人の商号を PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk に変更 2023 年 06 月：インドのリース会社 Rent Alpha Pvt. Ltd. の株式を取得 (現連結子会社)

※ 2023 年 3 月 31 日時点

1－2．事業内容

➢ みずほリースは、子会社 190 社(うち連結子会社 36 社)および関連会社 13 社(うち持分法適用会社 11 社)で構成されており、国内リース事業、不動産・環境エネルギー事業、ファイナンス・投資事業、海外・航空機事業を展開している。本社は東京(港区虎ノ門)であり、その他全国に拠点に持つ。

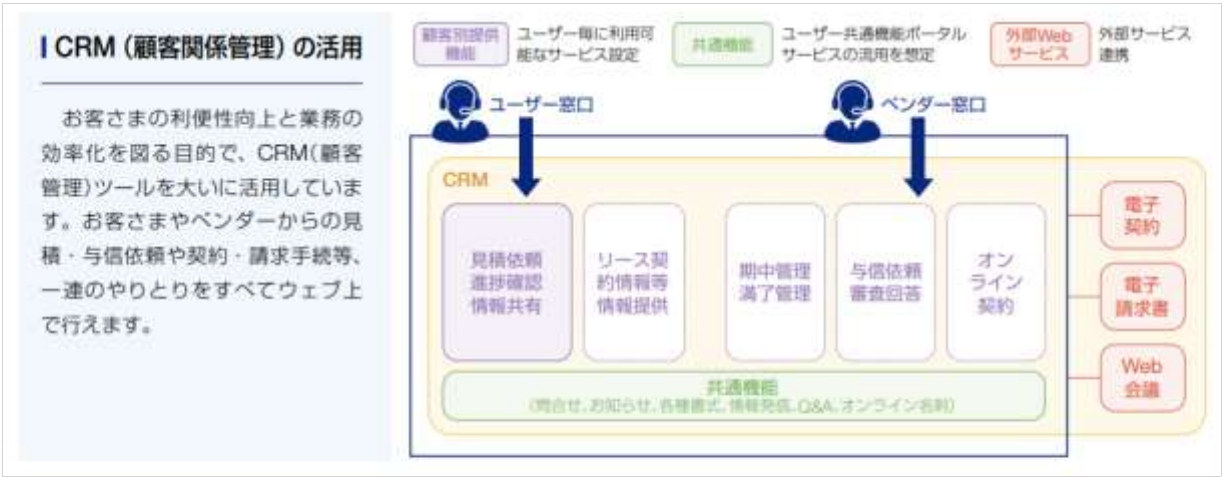
「セグメント別　営業資産残高(2022 年度)[1]」



＜国内リース事業＞ 関連する本部：営業本部

➢ 国内の大手企業から中小企業にまで幅広い顧客に対して多様なソリューションを提供し、資金調達や費用の平準化に利用できるファイナンスリースや、支払総額を低減できるオペレーティングリースを提供している。

「営業本部の成長戦略[2]」



[1] 出典：みずほリース株式会社　統合報告書 2023

[2] 出典：みずほリース株式会社　統合報告書 2023

＜不動産・環境エネルギー事業＞関連する本部：不動産本部、サーキュラー・ソサエティ・プラットフォーム部

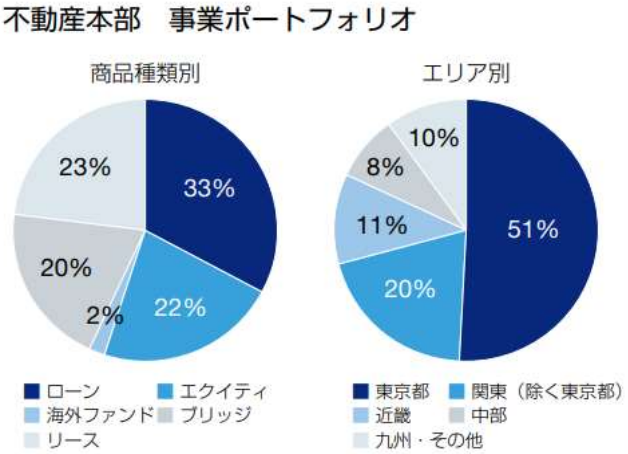
- 不動産・環境エネルギー事業では、不動産ビジネスや環境エネルギーに関連するさまざまなサービスを提供している。不動産リースでは、物件に対し資金面でサポートし、直接取得が難しい物件でもリースモデルとして提供。また、環境エネルギー事業では、資金力とネットワークを生かし、再生エネルギー分野のプロジェクト開発に携わり、再エネ事業の金融面、運営面にてソリューションを提供している。

「不動産本部の成長戦略[3]」

不動産本部のDX推進

不動産本部では、不動産テック企業との連携により、日々変化する不動産マーケット情報をタイムリー且つ効率的に入手し、お客さまへの提案バリエーションの充実に活用しております。また、契約物件管理の新システムを導入し、不動産本部全体のデータ収集、事業ポートフォリオ運営の最適化に役立て、生産性を向上させることで役職社員の働き方改善にも努めてまいります。

「CRE戦略」を化学する CCReB COMPACT CRE FOR RE BOM



「サーキュラー・ソサエティ・プラットフォーム部の成長戦略[4]」

当社が目指すサーキュラーエコノミーのプラットフォーム

世界的な人口増加に伴う資源の枯渇や地球温暖化等の環境問題により、リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへの移行が強く求められております。こうした環境下、リースやレンタル、サブスクリプションサービス等のソリューションを提供している当社と、資源リサイクル事業等を営むTREホールディングスは、両社の目指す姿が合致するとの共通認識から、事業パートナーとしての基本合意および協定締結に至りました。両社が協働して素材・製品メーカー等とも連携し、サーキュラーエコノミーのプラットフォームの構築や、資源循環、温室効果ガス排出量の可視化・削減に向けた協議を推進していきます。

<経産省HPより>
リニアエコノミー：大量生産・大量消費・大量廃業の社会システム（動脈産業の活動を静脈産業がカバーする一方通行の関係）

[3] 出典：みずほリース株式会社　統合報告書 2023

[4] 出典：みずほリース株式会社　統合報告書 2023

<ファイナンス・投資事業> 関連する本部：インベストメント本部

- ファイナンスを通じた設備資金等の支援に加え、スタートアップの支援を行い、みずほグループのベンチャーキャピタルである、みずほキャピタルと連携することで、スタートアップへのファイナンスを提供している。また、事業承継やＭ＆Ａのファイナンスサポートも行っている。

「インベストメント本部の成長戦略[5]」

イノベーションの探索と共創への取り組み

インベストメント本部は、スタートアップ企業へのアクセスを通じて、テクノロジーの進化やビジネスモデルの革新をフォローしています。お客さまのDX戦略に資するソリューションを取り扱うスタートアップ企業を、エクイティを中心にファイナンス面からサポートするだけでなく、DXを活用した先端的かつ持続性の高いビジネスモデルの構築等、お客さま・スタートアップ企業との価値共創にも取り組んでいます。

当社投資先ラピュタロボティクス㈱さまの人と協働型の物流倉庫ロボット "ラピュタPA-AMR※"

※PA-AMR：ピッキング業務の生産性向上、作業者の負担軽減、人不足の問題を解決する最新のロボットソリューション

<海外・航空機事業> 関連する本部：トランスポーテーション本部、グローバル本部

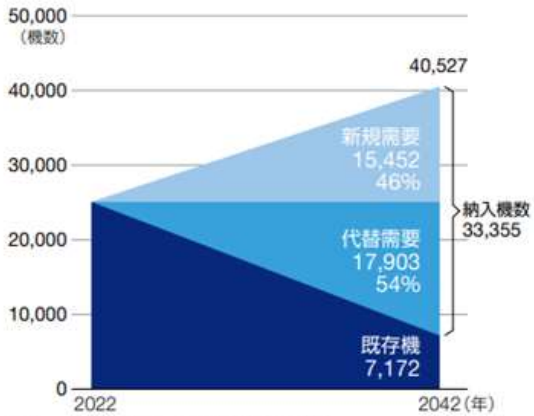
- 海外事業では、現地法人間のリース提供に加えて、日本と外国間をつなげるクロスボーダーファイナンスを提供し、企業の海外進出・販売拡充のサポートを行っている。また、航空機事業では、1982 年に航空機ファイナンスを開始以降、機体担保ローンや日本型オペレーティングリースの提供といった航空機関連ビジネスを広く展開している。

「トランスポーテーション本部の成長戦略[6]」

トランスポーテーション本部におけるケーススタディ

当本部では、2022年度世界ではじめて既存LNGタンカー向けJOLCO案件に取り組みました。LNG（液化天然ガス）は脱炭素までの橋渡しとしてエネルギーの安定供給に大きな役割が期待されており、今後専用船船腹需要の拡大が見込まれています。一方、需要拡大、資材高騰等により新造価格が上昇しており、設備投資負担が増大しています。当社では既存船をJOLCO化することにより、海運業界にとっては既往投資を回収し新規投資を行うことを可能とし、また本邦投資家には需要の安定した優良案件への投資機会を提供、資金調達・運用の双方のニーズを満たすことができました。

ジェット旅客機の需要予測結果



出典：一般財団法人 日本航空機開発協会

[5] 出典：みずほリース株式会社　統合報告書 2023

[6] 出典：みずほリース株式会社　統合報告書 2023

「グローバル本部の成長戦略[7]」

インドRent Alpha Pvt. Ltd. の連結子会社化

Rent Alphaグループはインド全土で企業向けリースを中心とした金融ソリューションを提供しており、エクイップメントリースの分野ではインドトップクラスのシェアを有しています。インドのリース市場は、経済成長・リースの普及により長期的な成長が期待されています。Rent Alphaはみずほリースの連結子会社となったことでグローバルベースの知見、規模、ブランド力を活かし、リースの黎明期にあるインド市場でのさらなる成長を目指します。

Rent Alpha Pvt.Ltd.
Toshiaki Ito, Chairman

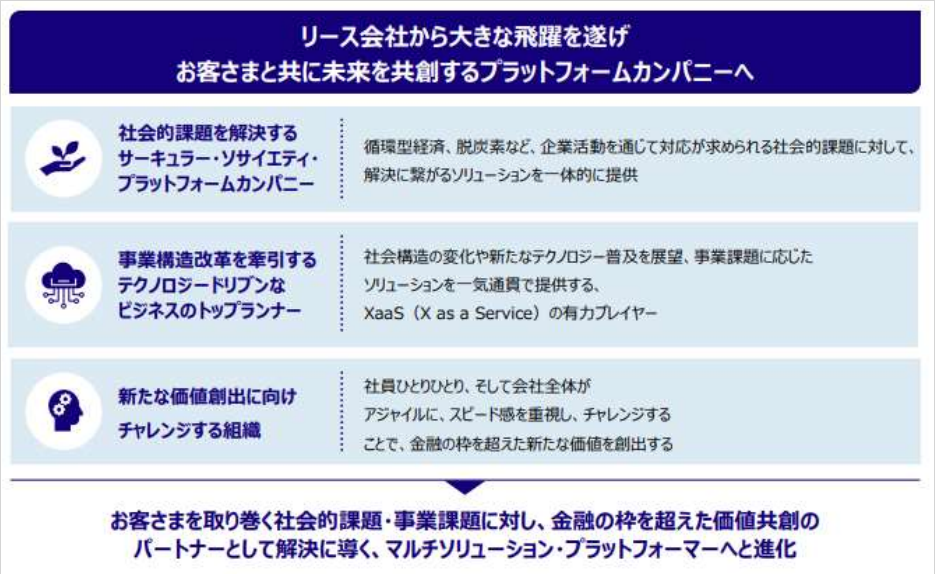
Rent Alpha Pvt.Ltd.
Jinesh Jain, CEO

[7] 出典：みずほリース株式会社　統合報告書 2023

1－3. 中期経営計画

➢ みずほリースは 2023 年 5 月に、2023 年度から 2025 年度までの 3 カ年を対象とする「中期経営計画 2025」を発表し、2025 年度に向けて目指す姿を示している。具体的には、「社会的課題を解決するサーキュラー・ソサイエティ・プラットフォームカンパニー」、「事業構造改革を牽引するテクノロジードリブンなビジネスのトップランナー」、「新たな価値創出に向けチャレンジする組織」を掲げ、顧客を取り巻く社会的課題・事業課題に対し、金融の枠を超えた価値共創のパートナーとして解決に導く、マルチソリューション・プラットフォーマーへと進化することを目指している。

「みずほリースが目指す姿[8]」



[8] 出典：みずほリース株式会社　中期経営計画 2025

- また、事業ポートフォリオの変革と高度化に向けた取り組みとして、事業ポートフォリオ全体を「コア」「グロース」「フロンティア」という 3 つの分野に分け安定収益を着実に伸ばしつつ、成長領域での資産拡大も進め、「異なる時間軸の事業ポートフォリオをマネージする方針を発表している。
- 「コア」は国内リースや不動産といった、従来からみずほリースが相応のプレゼンスを擁する分野。「グロース」はグローバル、航空機、戦略投資、環境エネルギーといった前中期経営計画からの投資効果が一部見えてくる成長領域であり、中長期的にはコア分野に次ぐ収益の柱へ成長する分野。「フロンティア」はサーキュラーエコノミーや XaaS といった、長期目線で育成し、将来的に大きく花開くことを期待する分野となっている。

「中期経営計画 2025 の全体像[9]」

[9] 出典：みずほリース株式会社 中期経営計画 2025

- さらに、中期経営計画 2025 のもと、SDGs や SASB 業種別マテリアリティマップ等から、国内外で環境・社会・経済等の観点から長期的に取り組むべき約 300 項目をリストアップし、各課題の社会的な重要度とみずほリースにとっての重要度を外部有識者の知見も活用しスコアリングしている。
- みずほリースが事業を通じて解決に貢献できる、または解決への貢献を目指していく課題を選出したうえで、経営者インタビュー、社員アンケートを実施し、社会とみずほリースのそれぞれの機会とリスクの観点から重要性を評価することで、優先的に取り組む課題を整理・選出し、6 つのテーマに絞り込んでいる。同テーマにおいて、マテリアリティの妥当性について、経営会議での協議・審議を経て、取締役会において決定。各マテリアリティには目指す姿としての長期目標、その達成に向けた短期目標・KPI を設定している。

「サステナビリティの取り組み[10]」

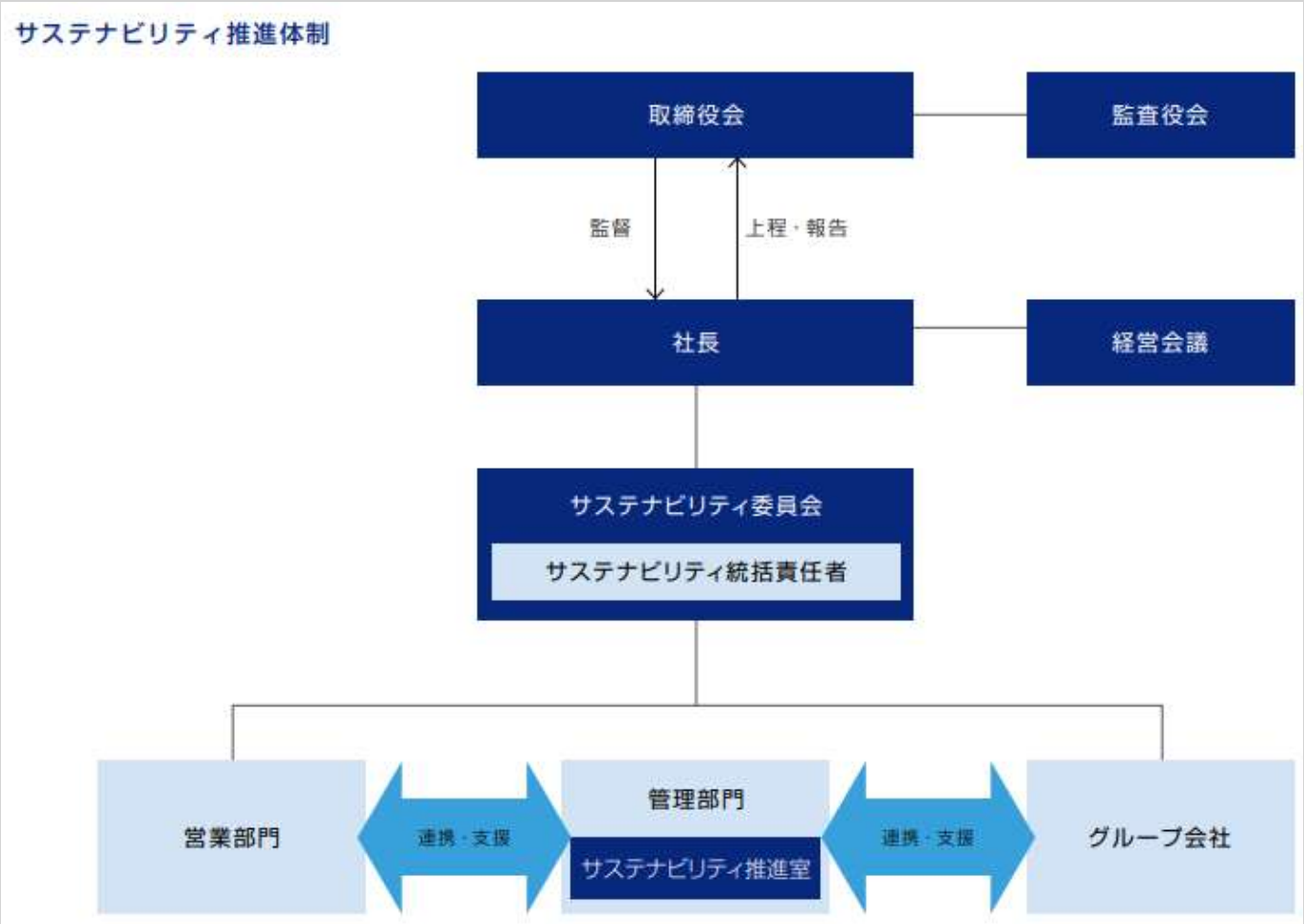
- その他、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に沿った分析と情報開示を適切なガバナンスとリスク管理体制のもとで実施しており、IEA WEO2021 の NZE シナリオと IEA WEO2021 の STEPS シナリオを参照し、1.5～2℃以下、4℃の 2 つのシナリオに基づいて、2050 年までの分析軸で気候変動リスク推移を評価する等、気候変動がもたらすリスクと機会および対応する戦略についての策定・開示を推進している。

[10] 出典：みずほリース株式会社　中期経営計画 2025

1－4. サステナビリティに関連する活動

- 2021 年 1 月にサステナビリティ推進室を発足、2022 年 4 月にはサステナビリティ委員会を設置し、グループ全体のサステナビリティ推進活動を担う組織体制を整えている。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関わる情報共有、サステナビリティ経営の基本方針や目標の立案、計画の実行状況のモニタリングと対策協議などを行っている。計画・推進に係る重要な事項は、経営会議での協議・報告を経て、取締役会で決議・報告を行い、監督する体制となっている。

「サステナビリティ推進体制[11]」



[11] 出典：みずほリース株式会社　統合報告書 2023

2．インパクトの特定について

2－1．UNEP-FI インパクトレーダーとの関連性

- 前項で示したみずほリースにおける事業の全体像や経営戦略におけるサステナビリティを踏まえ、事業活動がもたらすインパクトを特定する。
- インパクトの特定にあたっては、UNEP-FI が提供するインパクトレーダーを用いて、みずほリースの属する業種のポジティブ・インパクト(以下、「PI」)と、ネガティブ・インパクト(以下、「NI」)が社会面、環境面、経済面の 22 のインパクト領域のどの領域に発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、みずほリースの業種については、国際産業標準分類に則り、「金融リース業」、「その他の信用供与機関」、「他に分類されないその他の金融サービス業(保険・年金基金業を除く)」、「自己所有物件または賃借物件による不動産業」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業」とした。
- なお、みずほリースの事業活動の影響を加味し、追加・削除したインパクト領域は以下のとおり。

■追加したインパクト

「エネルギー」、「気候」の PI:太陽光を始めとした再エネ発電設備の拡大を図っているため。

「廃棄物」の PI:循環型経済の牽引に向けた取り組みを推進しているため。

■削除したインパクト

「住居」、「文化・伝統」の NI:特に不動産事業において、住居環境や文化伝統を毀損する活動はしていないため。

<特定したインパクト領域>

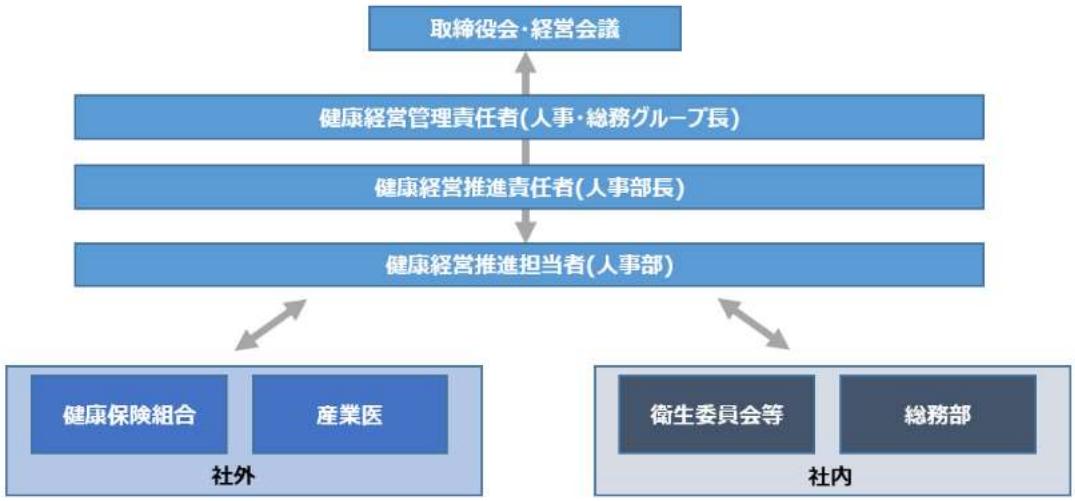
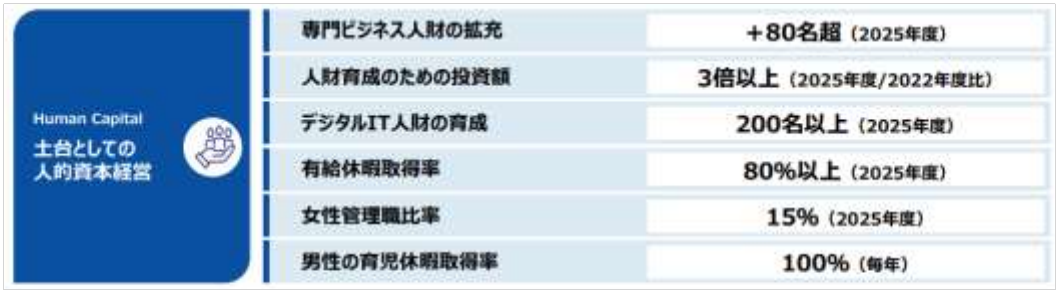
				6491		6492		6499		6810		7730	
		事業全体		金融リース業		その他の信用供与機関		他に分類されないその他の金融サービス業（保険・年金基金業を除く。）		自己所有物件または賃借物件による不動産業		その他の機械器具・有形財賃貸・リース業	
側面	インパクト領域	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	水												
	食糧												
	住居	1								1	1		
	保健・衛生	1	1							1	1		
	教育												
	雇用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	エネルギー	1											
	移動手段												
	情報												
	文化・伝統	1								1	1		
	人格と人の安全保障												
	正義												
	強固な制度・平和・安定												
環境	水												
	大気												
	土壌		1								1		
	生物多様性と生態系サービス		1								1		
	資源効率・安全性	1	2								2	1	
	気候	1	2								2		
	廃棄物	1	1		1		1		1		1		1
経済	包摂的で健全な経済	1		1		1		1		1		1	
	経済収束	1										1	

※2:影響が大きい、1:一定の影響あり、PI:ポジティブ・インパクト、NI ネガティブ・インパクト

2－1－①.「社会面」のインパクト

<table>
<tr><th>影響</th><th>インパクト領域</th><th>活動内容</th></tr>
<tr><td>ポジティブ</td><td>保健・衛生</td><td>
■健康経営®[12]の推進
・みずほリースは、医療ヘルスケア分野で、医療・介護機器のファイナンスや介護施設の不動産リース等を通じて、健康で豊かな生活への貢献を推進している。特に、緊急医療分野では、医師や看護師を乗せて傷病者のもとへ向かうドクターヘリのリースを積極的に実施している。
・さらに、IoT 等を活用した医療・介護サービスへの投資需要の高まりから、医業・介護サービス付き高齢者向け住宅等、不動産リーススキームへの参入にも取り組んでいる。
・また、2022 年 9 月に「健康宣言」を策定し、人事・総務グループ長である健康管理最高責任者のもと、人事部が健康保険組合・産業医・総務部と連携して、健康経営を推進している。2023 年 3 月には、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人認定制度」における「健康経営優良法人 2023(大規模法人部門)」に認定されている。
・定期的な健康診断やストレスチェック、女性の健康問題やインフルエンザ予防接種の補助など社員の安全衛生と健康の保持促進を図っており、適切に管理されている。
・健康経営に関する主な実績および目標は下図のとおり。
「健康経営に関する実績および目標[13]」
<table>
<tr><th>項目</th><th>2020年度</th><th>2021年度</th><th>2022年度</th><th>目標
(2025年度)</th></tr>
<tr><td>有給休暇取得率</td><td>60.7%</td><td>68.2%</td><td>65.0%</td><td>80%以上</td></tr>
<tr><td>定期健診受診率</td><td>85.2%</td><td>94.8%</td><td>89.0%</td><td>90%以上</td></tr>
<tr><td>特定保健指導実施率</td><td>72.6%</td><td>73.3%</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>ストレスチェック受検率</td><td>95.3%</td><td>93.2%</td><td>92.4%</td><td>95%以上</td></tr>
<tr><td>喫煙率※1</td><td>15.7%</td><td>16.6%</td><td>15.8%</td><td>15%以下</td></tr>
<tr><td>エンゲージメントサーベイ回答者※2</td><td>－</td><td>740人</td><td>779人</td><td>－</td></tr>
<tr><td>エンゲージメントサーベイ回答率※2</td><td>－</td><td>88.0%</td><td>89.8%</td><td>90%以上</td></tr>
<tr><td>適切な食事習慣保有者※3</td><td>58.8%</td><td>58.3%</td><td>51.6%</td><td>60%</td></tr>
<tr><td>適切な運動習慣保有者※3</td><td>32.0%</td><td>28.6%</td><td>37.5%</td><td>40%</td></tr>
<tr><td>適正体重者維持率※4</td><td>71.3%</td><td>69.5%</td><td>69.8%</td><td>70%</td></tr>
</table>
※1問診結果から集計（全年齢）
※2外部エンゲージメント調査の回答者・回答率（年度平均）
※3問診結果を集計（全年齢）
※4健診結果を集計（全年齢）
</td></tr>
</table>

12 健康経営は、特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標
13 出典：みずほリース株式会社 ウェブサイト

<table>
<tr><td></td><td></td><td>「健康経営に関する体制[14]」
 
</td></tr>
<tr><td></td><td>雇用</td><td>■あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり
【2022 年度の女性管理職比率は 7.9%、有給休暇取得率は 65.0%、男性の育児休業取得率は 50.0%】
・みずほリースは、2025 年度に向けて人的資本を中心とした経営基盤の強化に向けた取り組みを推進しており、キャリア採用等による多様な人財確保と定着、女性の活躍支援や、人権・個人の尊重、多様な働き方の実現を目指し、KPI と目標を設定している。
・具体的な KPI および目標は以下のとおり(単体ベース)。
「非財務目標(土台としての人的資本経営)[15]」
 
</td></tr>
<tr><td></td><td>エネルギー</td><td>※気候の PI と同様</td></tr>
<tr><td></td><td>住居、
文化・伝統</td><td>※包摂的で健全な経済、経済収束の PI と同様</td></tr>
</table>

[14] 出典：みずほリース株式会社　ウェブサイト
[15] 出典：みずほリース株式会社　統合報告書 2023

<table>
<tr><th>影響</th><th>インパクト領域</th><th>活動内容</th></tr>
<tr><td>ネガティブ</td><td>保健・衛生
雇用</td><td>■働き方改革への取り組み
【2022 年度の時間外労働および休日労働時間は 31 時間】
・みずほリースの月間平均残業時間は 31 時間と、厚生労働省が 2023 年 2 月に発表した「毎月勤労統計調査 令和 4 年分結果確報」における、一般労働者の月平均残業時間は 13.8 時間より長いが、テレワークの推進、有給休暇制度の充実等によりワークライフバランスの取れた柔軟な働き方を認めるとともに、オフィス環境の ABW 化(Activity Based Working)を進め、社員がその時々の仕事の内容に応じ、最も効率的に仕事ができる場所の選択が可能なワークスタイルの確立を進めている。
・社員の意識や心理状態をタイムリーに捉え、職場環境をより良いものにしていくことを目的に、3 カ月ごとにエンゲージメントサーベイを実施し、社員自らが自分事としてエンゲージメントを考え、より向上させるための施策の実施につなげている。
・多様な働き方の推進、外部知識習得によるイノベーションの促進・視野の拡大を目的として、本業への影響が極力出ないよう、副業・兼業の定義、執務形態、執務時間等についてルールを策定したうえで、2022 年 12 月に「副業・兼業制度」を導入する等、働き方改革への取り組みは適切に管理されている。
「労働時間と有給休暇取得率[16]」
<table>
<tr><th></th><th>2020年度</th><th>2021年度</th><th>2022年度</th></tr>
<tr><td>時間外労働および休日労働時間*（月平均）</td><td>30時間13分</td><td>30時間43分</td><td>31時間14分</td></tr>
<tr><td>有給休暇取得率</td><td>60.7%</td><td>68.2%</td><td>65.0%</td></tr>
</table>
＊法定内残業時間を含む</td></tr>
</table>

16 出典：みずほリース株式会社 統合報告書 2023

2－1－②.「環境面」のインパクト

影響	インパクト領域	活動内容
ポジティブ	気候	■脱炭素社会実現への貢献 【2022 年度の再生可能エネルギー発電設備容量は 355MW】 ・みずほリースは、再生可能エネルギー発電設備容量 1GW(2025 年度)確保に向けた取り組みを加速し、需要家(顧客)の再生可能エネルギー由来の電力調達ニーズに応えるスキームを提供することで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献することを掲げている。 ・2022 年 9 月、みずほリースが参画する自己託送方式を採用した再生可能エネルギー由来の電力供給スキームの初案件が運用を開始。当スキームは、電力需要地から離れた複数の耕作放棄地等の遊休地を活用して太陽光発電所を分散設置、一般送配電事業者が管理・運営する送配電ネットワークを経由し、電力需要地に供給することで、大口の再生可能エネルギー由来の電力調達ニーズにも応えることを可能にしている。 ・2023 年 3 月には、同案件で連携した太陽光発電所の開発事業者である㈱エコスタイル社と資本業務提携に関する契約を締結。協働して再生可能エネルギー由来の電力の調達を希望される需要家(顧客)のニーズに応え、自己託送やコーポレート PPA 等のスキームを提供している。 ・具体的な KPI および目標は、以下のとおり(連結ベース) 2025 年度までに再生可能エネルギー発電設備容量 1GW を確保する 「再生可能エネルギービジネスにおける取り組み[17]」
	資源効率・安全性、廃棄物	■循環型経済の牽引 【2022 年度のケミカル・マテリアル資源循環率は 83.52%】 ・みずほリースは、循環型経済(サーキュラーエコノミー)、脱炭素など、企業活動を通じて対応が求められる社会的課題に対して、解決につながるソリューションを一体的に提供するサーキュラー・ソサイエティ・プラットフォームカンパニーを目指している。

[17] 出典：みずほリース株式会社　中期経営計画 2025

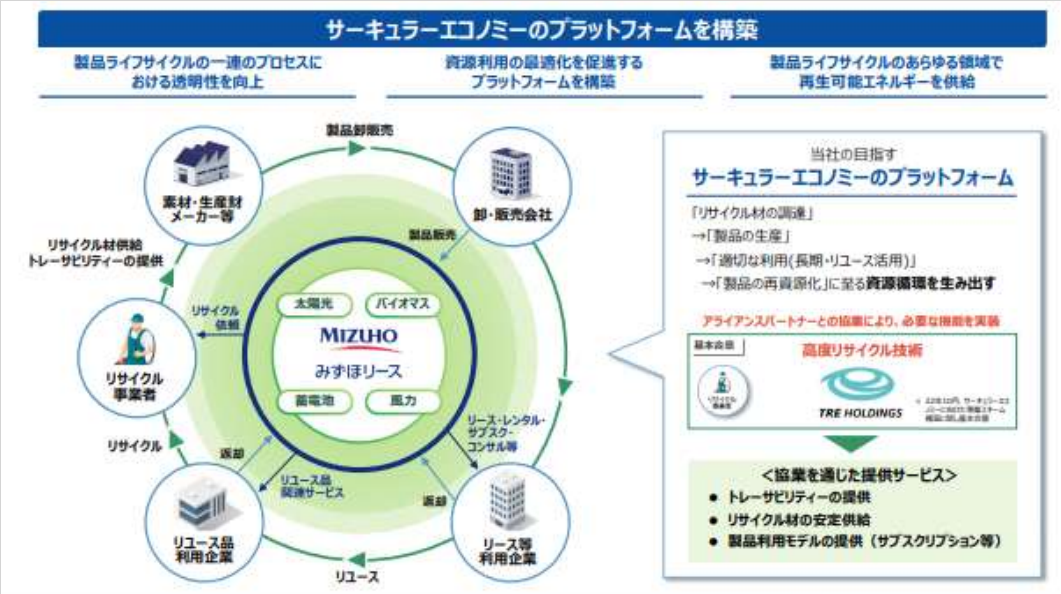
・また、リース案件の再リースやリユースに努め、廃棄物を抑制すると同時に、止むを得ず発生する廃棄物は再資源化を行っている。2023 年 8 月には、協業パートナーとして連携を強化するため、国内最大級のリサイクル事業者である TRE ホールディングス㈱に資本参加。XaaS(製品のサービス化)を推進するみずほリースと、使用済製品を回収・再資源化する TRE が業種の枠組みを超えて協業することで、資源循環のための分別の仕組みや運営体制を整えることで、みずほリースに返還・廃棄されるリース満了物件のケミカル・マテリアル再資源化率を引き上げる KPI を設定している。

・TRE をはじめとするアライアンスパートナーとも協働しながら、製品ライフサイクルの一連のプロセスにおける透明性を担保するとともに、資源利用の最適化を促進。みずほリースが核となり、動脈産業と静脈産業を結びつけるサーキュラーエコノミーのプラットフォームを構築し、脱炭素、循環型社会の実現といった社会的課題に対するソリューションを提供し、顧客との価値共創を実現することを目指している。

・具体的な KPI および目標は、以下のとおり(連結ベース)

2027 年度までにケミカル・マテリアル資源循環率を 85%以上とする

「サーキュラーエコノミーのプラットフォーム[18]」



18 出典：みずほリース株式会社 中期経営計画 2025

影響	インパクト領域	活動内容
ネガティブ	気候	■温室効果ガス排出削減への貢献 【2022 年度の CO_2 排出量(SCOPE1,2)は 225t-CO_2】 ・本社ビル等使用電力の再生可能エネルギーへの切替え等により、2022 年度は大幅な SCOPE1,2 の削減を実現。これを受け、従来 2050 年としていた CO_2 排出量ゼロの目標を 2030 年度に前倒しして、取り組んでいる。 ・具体的な KPI および目標は、以下のとおり(連結ベース) 2030 年度までに、Scope1,2 の CO_2 排出量をゼロにする 「CO_2 排出量実績(SCOPE1,2)[19]」
	資源効率・安全性、廃棄物、土壌、生物多様性と生態系サービス	■環境負荷低減への貢献 ・みずほリースは、環境認証を受けた不動産へ投資する等の取り組みを推進している。2022 年 11 月には、日本を代表するビジネスエリアである大手町駅に直結した「大手町プレイス」を保有するファンドへの出資を実行。同物件は、2018 年竣工の築浅物件であり、耐震性能および BCP 機能を兼ね備え、ビル共用部・専用部における商用電力の再エネ化、カーボンオフセットをしているビルであり、建物単体での CO_2 削減効果は国内屈指の規模となっている。 ・また、2023 年 10 月には、環境省が主導する「生物多様性のための 30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンス」に参画。同アライアンスは、2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全することを目標としており、同社も OCEM[20]認定エリアの拡大支援や、その他保全活動への積極的な関与を通じてネイチャーポジティブに関する取り組みを強化し、30by30 の達成に貢献できるよう努める方針を掲げている。

19 出典：みずほリース株式会社 統合報告書 2023

20 OECM(Other Effective area-based Conservation Measures):民間等の取り組みにより生物多様性保全に貢献している里地里山や企業林など、保護地域以外の土地・地域

・その他、CO_2 排出量以外の環境目標に対する具体的な実績および目標は下図のとおり。いずれも100%以上の達成率であり、適切に管理されている。

「その他環境目標に対する実績および目標(2022 年度)[21]」

その他環境目標に対する実績（2022年度）

2022年度目標	実績	達成率
紙使用量を2021年度月間平均から5%削減	2021年度比23%減	123%
再生可能エネルギー由来電力への切り替え	本社ビルの使用電力再生可能エネルギー化	100%
リユース率※60%以上	68%	113%
中古取扱高5.8億円	7.1億円	122%
産業廃棄物処理委託会社の定期調査実施率による準法処理の徹底	全社	100%

※ リユース率とは：売却件数／リース・再リース終了件数

21 出典：みずほリース株式会社 統合報告書 2023

２－１－③.「経済面」のインパクト

影響	インパクト領域	活動内容
ポジティブ	包摂的で健全な経済、経済収束	■生活を支える社会基盤づくりへの貢献 ・生活様式の変化や都市化・過疎化といった地域間格差の拡大、インフラの老朽化、陳腐化などの社会課題に対し、社会ニーズが高い不動産(物流施設、介護施設)や環境認証を受けた不動産案件取り組みを実施しており、人々の生活を支える社会基盤づくりに貢献している。

➢ 以上の分析結果とみずほリースのサステナビリティにおける重点テーマを踏まえ、事業活動を通じて創出するコア・インパクトと、関連する SDGs を以下のとおり特定した。

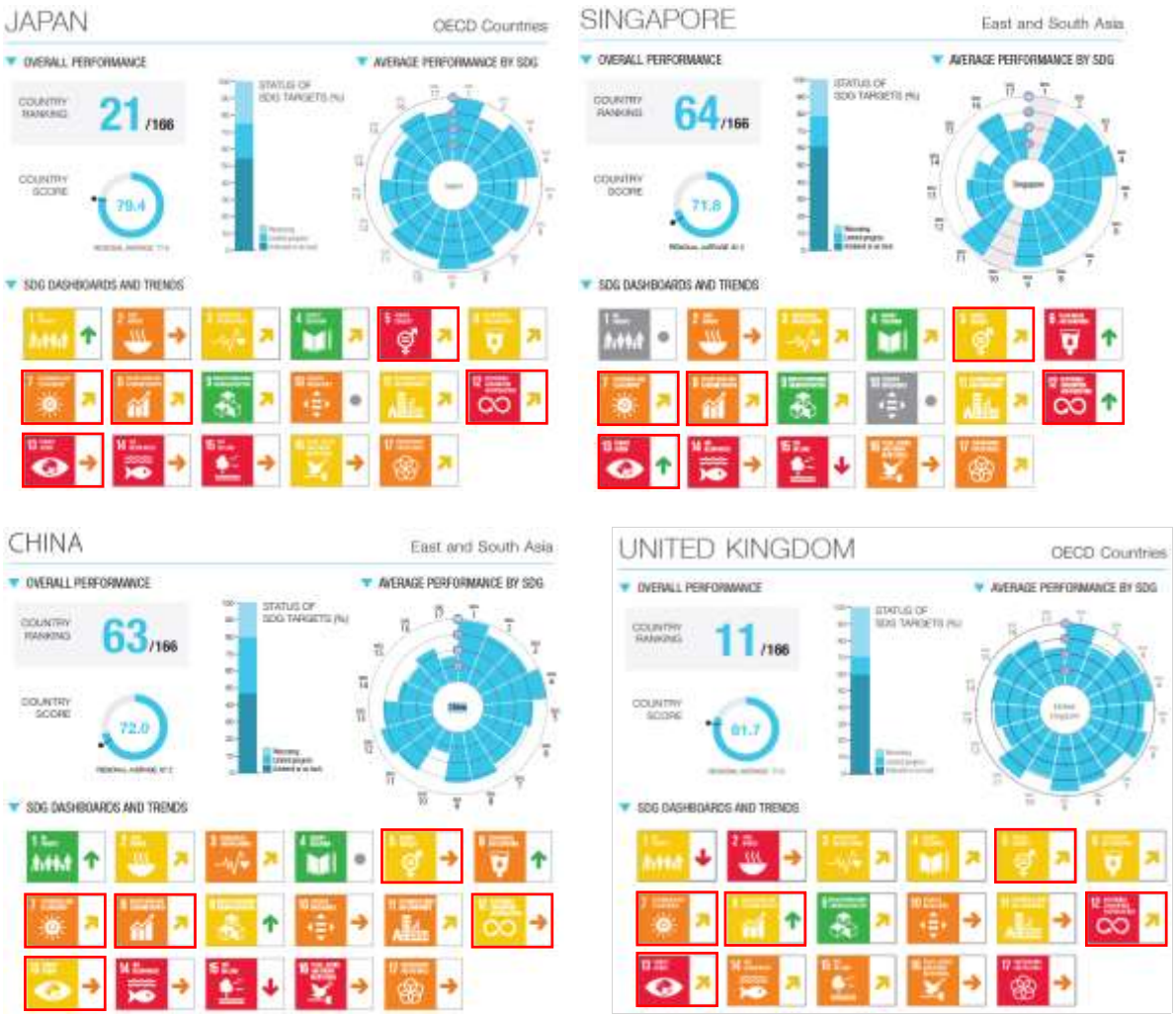
コア・インパクト	関連する SDGs
(A) 温室効果ガス排出削減への貢献 「気候」、「エネルギー」	
(B) 脱炭素社会実現への貢献 「気候」、「エネルギー」	
(C) 循環型経済の牽引 「資源効率・安全性」、「廃棄物」	
(D) あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり 「雇用」	

なお、「保健・衛生」の PI は、健康の保持促進への取り組みが、適切に管理されていること
「保健・衛生」、「雇用」の NI は、ワークライフバランスの取り組み、エンゲージメントが既に徹底されていること
「資源効率・安全性」、「廃棄物」、「土壌」、「生物多様性と生態系サービス」の NI は、適切な取り組みが実施され、既に目標達成水準にあること
「住居」、「文化・伝統」、「包摂的で健全な経済」、「経済収束」の PI は、みずほリースのサービス提供の延長からもたらされていること
から不選定としている。

２－２．事業活動領域におけるインパクトニーズとの関連性

- みずほリースが事業活動を展開する地域における SDGs のニーズとの整合性を確認するため、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が「持続可能なレポート(Sustainable Development Report)」内で公表する各国の SDG ダッシュボードでインパクトニーズを確認する。
- 日本に加え、海外拠点を置く「シンガポール」、「中国」、「英国」を選定し、インパクトニーズを確認する。
- 各国の SDGs のゴール別の進捗状況の確認方法として、緑色のゴールは達成しており、黄色、オレンジ色、赤色の順で課題が大きいことを示している。今回、特定したコア・インパクトと関連付けられる SDGs のゴールは「5,7,8,12,13」であり、多くのゴールが赤色もしくはオレンジ色に該当している。したがって、みずほリースのコア・インパクトは国内ニーズおよび、事業を行っている国のニーズと整合していると考えられる。

「各国におけるインパクトニーズ[22]」



達成済み	2030年までの目標達成に向けて順調な割合でスコアが増加している／目標達成値を超えている
課題が残る	適度に改善している。2030年までに目標達成するために必要なペースは下回っているが、必要なペースの50%は超えている
重大な課題ある	停滞している。2030年までに目標達成するために必要なペースの50%を下回っている。
深刻な課題がある	スコアが減少している。取り組みが悪い方向に向かっている。
データなし	データなし

[22] 出典:Sustainable Development solutions Network

2－3．当社におけるインパクトニーズとの関連性

➢ 特定したコア・インパクトと、当社のサステナビリティ重要課題との整合性は以下のとおり。
みずほリースのインパクトの実現を支援することで、当社のサステナビリティ重要課題に対する取り組みを推進していく。

<領域：地球環境>

- (A)温室効果ガス排出削減への貢献
- (B)脱炭素社会実現への貢献
- (C)循環型経済の牽引

<領域：人>

- (D)あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり

「日本生命グループのサステナビリティ経営[23]」

[23] 出典:日本生命保険相互会社 2022 年度決算・経営戦略説明会資料

3．KPI と目標の設定について

- 当社は、みずほリースによるポジティブ・インパクトの増大と、ネガティブ・インパクトの低減を実現させるため、特定したコア・インパクトを重点取り組み項目として位置付けたうえで、それぞれに対する KPI(重要業績評価指標)と目標を設定した。KPI の目標に対する進捗状況をモニタリングすることで、継続的にインパクトを測定する。

コア・インパクト	(A) 温室効果ガス排出削減への貢献
インパクトレーダー	「気候」、「エネルギー」
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ・インパクトの低減
目標	➢ 2030 年度までに、Scope1,2 の CO_2 排出量をゼロにする
KPI	➢ Scope1,2 の CO_2 排出量(連結ベース)
関連する SDGs	

コア・インパクト	(B) 脱炭素社会実現への貢献
インパクト領域	「気候」、「エネルギー」
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ・インパクトの増大
目標	➢ 2025 年度までに、再エネ発電設備容量を 1GW 確保する
KPI	➢ 再エネ発電設備容量(連結ベース)
関連する SDGs	

コア・インパクト	(C) 循環型経済の牽引
インパクト領域	「資源効率・安全性」「廃棄物」
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ・インパクトの増大
目標	➢ 2027 年度までに、ケミカル・マテリアル資源循環率を 85%以上にする
KPI	➢ ケミカル・マテリアル資源循環率(単体ベース)
関連する SDGs	

コア・インパクト	(D) あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり
インパクト領域	「雇用」
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ・インパクトの増大
目標	➢ 2025 年度までに、女性管理職比率を 15%以上にする
KPI	➢ 女性管理職比率(単体ベース)
関連する SDGs	

４．モニタリング

- 本件 PIF を実施するにあたり設定した KPI の目標に対する進捗状況については、みずほリースと当社が、少なくとも年 1 回の頻度で話し合う場を設け、共有する。
- 当社は自らが持つノウハウやネットワークを活用し、みずほリースの KPI の目標に対する進捗をサポートしていく予定である。
- モニタリング期間中に一度達成した KPI と目標については、その後も達成水準を維持していることを確認する。なお、みずほリースの事業環境の変化等により設定した KPI と目標が実情にそぐわなくなった場合は、当社とみずほリースが協議し、再設定を検討するものとする。

５．本評価書に関する重要な説明について

- 本評価書の内容は、当社が現時点で入手可能な公開情報、みずほリースから提供された情報やみずほリースへのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。

- 当社が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等については独自に検証しているわけではない。また、当評価書の誤り、脱漏、不適切性若しくは不適切性、若しくは不十分性、またはこれらの情報や使用に起因または関連して発生する全ての損害、損失または費用(損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含む)について、債務不履行、不法行為または不当利得その他請求原因の如何や当社の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務または責任を負わないものとする。本評価書に関する一切の権利・利益(特許権、著作権その他の知的財産権およびノウハウを含む)は、当社に帰属する。当社の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含む)し、または使用する目的で保管することは禁止されている。

- 本評価書に関する一切の権利は当社に帰属する。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻訳などを含む)、または使用する目的で保管することは禁止されている。

- 本評価書については、株式会社格付投資情報センターより、第三者意見を取得しており[24]、国連環境計画金融イニシアチブにより定められた「ポジティブ・インパクト金融原則」に対する適合性について確認している。

以　上

[24] https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html